

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2006年	2007年	2008年	
①人口：1億8,961万人（2008年）	④実質GDP成長率（%）	4.0	5.7	5.1
②面積：851万4,204km ²	⑤貿易収支（米ドル）	464億5,700万	400億3,200万	247億4,600万
③1人当たりGDP：8,197米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	136億2,100万	14億6,100万	△281億9,200万
	⑦外貨準備高（米ドル）	851億5,600万	1,794億3,300万	1,928億4,400万
	⑧対外債務残高（米ドル）	1,725億8,900万	1,932億1,900万	1,983億6,200万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 レアル、期中平均）	2.18	1.95	1.83
〔出所〕①②：ブラジル地理統計院（IBGE）、③⑦⑨：IMF、④⑥⑧：ブラジル中央銀行、⑤：開発商工省				

2008年の実質GDP成長率は、金融危機の影響で第4四半期に失速したが、9月までの旺盛な内需と、建設、自動車、金融部門などの高成長の結果、5.1%を記録した。5%を超える成長率を記録したのは2000年以降では2004年、2007年に続き3回目となる。輸出は前年比23.2%増、輸入は消費市場の拡大などにより43.6%増となり、貿易収支は38.2%減少した。直接投資は資源エネルギー関連分野の投資増により、前年比3割増を記録、投資先としてブラジルの魅力は衰えていない。

2008年は5%の経済成長維持

2008年の実質GDP成長率は、リーマン・ショック前の好景気から86年以来の6%台が見込まれていたが、第4四半期の製造業の不振、輸出の減少などにより、通年では前年を0.6ポイント下回る5.1%となった。産業別では、農畜産業が5.8%、工業が4.3%、サービス業が4.8%となっている。農畜産業では農業が成長を牽引しており、作物別の生産量をみると、小麦が前年比47.5%増、コーヒー豆が25.0%増、エタノール原料のサトウキビが19.2%増、トウモロコシが13.3%増などとなっている。

工業のGDP成長を分野別にみると、公共事業とローンの拡大による住宅建設が増加したことで、土木が最も高い8.0%を記録した。製造業では、金融危機の影響で自動車産業が第4四半期にマイナス成長となり、通年では3.2%にとどまった。一方、鉱業は4.3%であった。鉄鉱石の生産量は、第4四半期に外需減少の影響を受け、通年では1.9%の微増となった。石油・天然ガスは、原油価格の下落はあったが、レアル安が輸出の追い風となり5.2%の成長であった。

サービス業のGDP成長を分野別にみると、金融仲介・保険が9.1%で1位であった。ブラジルの銀行業界では、競争の激化と金融危機などで、M & Aが一層加速している。2008年11月、国内資産総額2位のイタウーと6位のユニバンコ（ともに地場系）が合併を発表し、資産総額3,000億ドルを超える中南米最大のメガバンクの誕生が決まった。そのほかでは、情報サービスが8.9%、商業が6.1%などとなっている。

需要項目別の成長率をみると、リーマン・ショック以

前の消費者クレジットの拡大、現ルーラ政権が始めた貧困世帯への直接補助金制度（ボルサ・ファミリア）や給与水準の上昇などにより、個人消費が5年連続のプラス成長となる5.4%を記録した。固定資本形成は、好調な内需による企業の生産活動増加などを受け、96年の統計発表以降で最高となる13.8%を記録した。貿易では輸出がマイナス0.6%となった一方、輸入は内需の拡大と前半のレアル高により18.5%と引き続き好調で、3年連続で輸入の伸びが輸出の伸びを上回った。

なお、個人消費のGDP総額に占める比率は60.7%で、日本、米国などと同様、内需主導型の経済構造を維持している。輸出は14.3%で、約30%の中国などに比べると低く、金融危機のブラジルへの影響を比較的軽微とする一つの要因となっている。

2009年の実質GDP成長率は大幅な低下が見込まれる。しかし、政策金利（Selic）の誘導目標の継続的な引き下げ、自動車に課される工業製品税（IPI）などの減税策が功を奏し、内需には回復傾向もみられる。

一次産品の価格高騰が輸出額増加に寄与

2008年の品目別輸出額をみると、一次産品が前年比41.5%増の730億2,800万ドル、半製品が24.2%増の270億7,300万ドル、工業製品が10.4%増の926億8,300万ドルと、すべてのカテゴリーで最高記録を更新した。

一次産品の主要輸出品目は、鉄鉱石が56.6%増の165億3,900万ドル、原油が52.2%増の135億5,600万ドル、大豆が63.2%増の109億5,200万ドル、鶏肉が38.0%増の58億2,200万ドルと軒並み増加している。ただし数量ベースで見るといずれも微増だ。鉄鉱石は4.5%増の2億8,168万

トン、原油は2.8%増の1億5,811万バレル、大豆も3.2%増の2,450万トン、鶏肉は8.7%増の327万トンにとどまった。このことからすれば、一次産品の輸出増加は主に価格上昇の影響によるとみることができる。

半製品では、鉄鋼半製品が71.0%増の40億200万ドル、パルプが29.5%増の39億100万ドル、粗糖が16.6%増の36億5,000万ドルであった。数量ベースでは、上位品目は大半が微増であったが、鉄鋼半製品は韓国、台湾、インドネシア向けなどが急増し、2ケタ増（11.1%増）となった。

工業製品では、世界3位の航空機メーカー、エンブラエルの輸出する航空機が、16.5%増の54億9,500万ドルで1位となった。輸出先は、米国、オーストラリア、英国、ケイマン諸島（英）、中国の順で、日本航空が購入した

「エンブラエル170」の引き渡し式典も2008年11月に実施された。2位以下の品目は、乗用車が5.6%増（49億1,600万ドル）、自動車部品が10.2%増（35億1,000万ドル）、燃料油が29.3%増（29億6,400万ドル）、携帯電話・同部品が8.4%増（25億5,000万ドル）、エタノールが61.8%増（23億9,000万ドル）と続いている。乗用車の輸出額は相手国別では、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、ベネズエラの順に多い。メキシコ向けは、自動車協定により2007年以降関税ゼロとなっているが、前半のリアル高、金融危機による需要減で前年比23.7%減となった。エタノールの輸出額は各国向けが順調に伸びており、1位の米国は2.1倍（7億5,700万ドル）、オランダは82.4%増、ジャマイカは59.4%増、エルサルバドルは77.3%増となっている。

■米国のシェアは減り、輸出先は一層多様化へ

2008年の輸出額を地域・経済圏別にみると、前年に続きEU27が最大で、主要国ではドイツ、フランス、スペインなどの伸び率が高く、前年比14.8%増の463億9,500万ドルとなった。中南米12カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合（ALADI）は2位で、18.3%増の430億9,500万ドルとなり、ペルー、パラグアイ向けの伸びが目立つ

表1 ブラジルの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	160,649	197,942	100.0	23.2
一 次 産 品	51,596	73,028	36.9	41.5
鉄 鉱 石	10,558	16,539	8.4	56.6
原 油	8,905	13,556	6.8	52.2
大 豆	6,709	10,952	5.5	63.2
鶏 肉	4,217	5,822	2.9	38.0
大 豆 か す	2,957	4,364	2.2	47.6
半 製 品	21,800	27,073	13.7	24.2
鉄 鋼 半 製 品	2,340	4,002	2.0	71.0
パ ル プ	3,012	3,901	2.0	29.5
粗 糖	3,130	3,650	1.8	16.6
工 業 製 品	83,943	92,683	46.8	10.4
航 空 機	4,719	5,495	2.8	16.5
乗 用 車	4,653	4,916	2.5	5.6
自 動 車 部 品	3,186	3,510	1.8	10.2
燃 料 油	2,292	2,964	1.5	29.3
携 帯 電 話 ・ 同 部 品	2,353	2,550	1.3	8.4
エ タ ノ ー ル	1,478	2,390	1.2	61.8
そ の 他	3,310	5,158	2.6	55.8
輸 入 総 額 (FOB)	120,617	173,197	100.0	43.6
資 本 財	25,125	35,929	20.7	43.0
工 業 用 設 備 ・ 機 械	7,356	10,990	6.3	49.4
事 務 ・ 科 学 機 器	5,502	7,085	4.1	28.8
原 材 料 お よ び 中 間 財	59,381	83,277	48.1	40.2
化 学 ・ 医 薬 品	15,672	21,184	12.2	35.2
鉱 産 品	11,631	15,673	9.0	34.7
輸 送 用 機 器 ア ク セ サ リ ー	8,472	11,677	6.7	37.8
中 間 製 品 (部 品)	8,839	11,131	6.4	25.9
消 費 財	16,027	22,525	13.0	40.5
非 耐 久 消 費 財	7,776	9,816	5.7	26.2
医 薬 品	2,908	3,493	2.0	20.1
食 料 品	2,082	2,812	1.6	35.1
耐 久 消 費 財	8,251	12,709	7.3	54.0
乗 用 車	3,521	6,051	3.5	71.9
家 電 製 品	1,578	2,488	1.4	57.7
個 人 用 の 装 飾 品 ほ か	1,839	2,412	1.4	31.2
燃 料 お よ び 潤 滑 油	20,084	31,466	18.2	56.7

〔出所〕表2、6とも、開発商工省貿易局。

表2 ブラジルの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	160,649	197,942	100.0	23.2
米 国	25,065	27,423	13.9	9.4
アルゼンチン	14,417	17,606	8.9	22.1
中 国	10,749	16,403	8.3	52.6
オ ラ ン ダ	8,841	10,483	5.3	18.6
ド イ ツ	7,211	8,851	4.5	22.7
日 本	4,321	6,115	3.1	41.5
ベ ネ ズ エ ラ	4,724	5,150	2.6	9.0
チ リ	4,264	4,792	2.4	12.4
イ タ リ ア	4,464	4,765	2.4	6.8
ロ シ ア	3,741	4,653	2.4	24.4
ベ ル ギ ー	3,886	4,422	2.2	13.8
メ キ シ コ	4,260	4,281	2.2	0.5
輸 入 総 額 (FOB)	120,617	173,197	100.0	43.6
米 国*	18,723	25,627	14.8	36.9
中 国	12,621	20,040	11.6	58.8
アルゼンチン	10,404	13,258	7.7	27.4
ド イ ツ	8,669	12,025	6.9	38.7
日 本	4,609	6,807	3.9	47.7
ナ イ ジ ェ リ ア	5,281	6,706	3.9	27.0
韓 国	3,391	5,412	3.1	59.6
フ ラ ン ス	3,525	4,678	2.7	32.7
イ タ リ ア	3,348	4,612	2.7	37.8
チ リ	3,462	4,162	2.4	20.2
イ ン ド	2,169	3,564	2.1	64.3
台 湾	2,286	3,537	2.0	54.8

〔注〕*プエルトリコを含まない。

た。ブラジルが加盟する南米南部共同市場（メルコスール）は25.3%増の217億3,700万ドルで、アルゼンチン向けがその81.0%を占める。アジアは49.3%増の374億4,200万ドルで、シェアは前年比3.3ポイント増の18.9%となった。輸出額上位3カ国の中国、日本、韓国が40～50%台の高い伸び率を記録したほか、シンガポール、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国への輸出も、資源・食料を中心に急増している。ルーラ大統領が経済関係強化を目指すアフリカ向けは、18.6%増の101億7,000万ドルであった。うち、輸出額1位は同じポルトガル語圏のアンゴラで、2位は南アフリカ共和国であった。中東は25.9%増の80億5,500万ドルで、輸出額はサウジアラビア、アラブ首長国連邦の順に多い。

国・地域別の輸出額では、1位から米国、アルゼンチン、中国となっており、この順位は2005年から変化がない。対米輸出額は毎年増加しているが、全体に占めるシェアは6年連続で低下しており、米国経済停滞の直接的な影響は受けにくくなっている。アルゼンチン向けは前年比22.1%増で、自動車関連や携帯電話など工業製品を中心に好調を維持した。2008年5月には、アルゼンチンとの自動車協定交渉が決着し、2014年7月から完成車の完全自由貿易が実現する予定だ。

また新興国におけるブラジル産資源・食料に対する需要は引き続き大きい。中国向けは、大豆、原油、大豆油などの輸出額大幅増により52.6%増を記録。また同国向け鉄鉱石輸出も31.7%増であった。ロシア向けでは、牛肉が引き続き好調であるほか、タバコ、大豆油も大きく増加し、全体の輸出額は24.4%増の46億5,300万ドルとなった。インド向けは15.1%増（11億200万ドル）とやや低い伸び率であったが、銅の輸出額が倍増、主に製鋼に利用されるフェロニオブも45.4%増となった。

中南米向け輸出では、ベネズエラがアルゼンチンに次いで多い。乗用車は、2008年1月に同国で導入された「自動車の国内生産促進のための新政策」や外貨割り当てが得にくいなどの問題から79.0%の大幅減となったが、鶏肉、牛肉、牛乳などの輸出が増え、全体では9.0%増の51億5,000万ドルとなった。中南米で最も高いGDP成長率を記録したペルー向けは、貨物自動車、トラクターなどが大きく伸び、39.4%増の22億9,900万ドルとなった。

■ 危機前の旺盛な内需で、輸入は軒並み増加

2008年の輸入は、第3四半期までの旺盛な内需により、前年比43.6%増の1,731億9,700万ドルとなった。金融危機による輸出の減少があったため、貿易黒字は2年連続で減少し、38.2%減の247億4,600万ドルとなった。品目カテゴリー別では、資本財が43.0%増の359億2,900万ド

ル、原料および中間財が40.2%増の832億7,700万ドル、消費財が40.5%増の225億2,500万ドルと、すべて4割以上の伸びを記録した。消費財では、引き続き耐久消費財の伸びが非耐久消費財の伸びを上回っている。

ただし小売り動向をみると、特に金融危機以降、耐久消費財の販売低下がうかがえる。例えばブラジル地理統計院（IBGE）の拡大小売り販売指数（自動車〈オートバイ含む〉、建築資材を含む）をみると、2008年に前年比9.9%増を記録している。2007年の増加率13.6%は下回ったものの、高い伸び率を維持したといえる。しかし2008年第4四半期は前年同期比0.3%増、さらに前期比では8.7%減と、米国発金融危機の影響で大きく減速した。業種別に第4四半期の増減をみると、自動車（オートバイ含む）が前年同期比20.2%減、建築資材が7.0%減と最も影響が色濃い。つまり価格の比較的高い耐久消費財の販売が第4四半期に大きな影響を受けたことが分かる。ちなみに自動車販売台数（卸売りベース）は2008年通年で前年比15.3%増の286万7,565台であったが、第4四半期に限ってみると、前年同期比24.0%減となっている。これは消費者心理の冷え込みに加えて、金融機関が融資に慎重になったことが大きく影響したとみられる。

個別の輸入品目をみると、耐久消費財は1位が乗用車で前年比71.9%増の60億5,100万ドルであった。以下、家電製品が57.7%増の24億8,800万ドル、宝石など個人用の装飾品ほか31.2%増の24億1,200万ドルと続く。全国自動車生産者協会（Anfavea）によると、2008年の国内の自動車販売台数（卸売りベース）に占める輸入車のシェアは前年の10.7%から13.4%に増加した。乗用車の輸入相手国（金額ベース）をみると、アルゼンチン、メキシコと、自動車協定により無関税での輸入が可能な国が上位を占め、以下、韓国、ドイツ、日本と続く。

資本財では、工業用設備・機械が49.4%増の109億9,000万ドル、パソコンなど事務・科学機器が28.8%増の70億8,500万ドルであった。ブラジル電気・電子工業協会（Abinee）によると、電気・電子部門の2008年の主な輸入品目は、パソコン部品が31%増の40億5,300万ドル、半導体が18%増の40億4,100万ドル、携帯電話部品が50%増の39億7,900万ドルとなっている。部品の輸入増加の背景には、需要の増加に加え、マナウス・フリーゾーンや情報機器法などによる、パソコンなどIT機器生産への税制恩典付与が挙げられる。2008年の個人用パソコンの販売台数は、前年比10.6%増の1,180万台で、このうちノート型パソコンは27.1%を占める。

原材料および中間財では、化学・医薬品が35.2%増の211億8,400万ドル、鉱産品が34.7%増の156億7,300万ドル、輸送用機器アクセサリが37.8%増の116億7,700万

ドルであった。

■アジアへの輸入依存度高まる

輸入を国・地域別にみると、米国（米国自治連邦区であるプエルトリコを含む）は前年比36.6%増の258億1,000万ドル、メルコスールは28.5%増の149億3,400万ドル、EU27は35.4%増の361億9,200万ドル、アジアは53.4%増の471億2,500万ドル、中東は94.4%増の63億3,200万ドル、アフリカは38.9%増の157億5,600万ドルで、前年に続いてアジアが最大の輸入地域となった。

アジア最大の輸入相手国は中国で、58.8%増の200億4,000万ドルとなり、国・地域別順位は前年と同じく2位であった。品目別では、1位はプリント回路で29.6%増の10億7,000万ドルで、以下、自動データ処理機部品が9億6,700万ドル（64.4%増）、液晶ディスプレイ（LCD）が8億1,800万ドル（61.6%増）、自動データ処理機が7億2,300万ドル（22.5%増）と続く。所得の向上によるブラウン管テレビから薄型テレビへの買い替え増を受け、中国からのLCD輸入が増加している。韓国からは、乗用車が2.4倍の7億4,700万ドルで品目別1位となった。主に現代車、起亜車の輸入が増加している。全国自動車販売業者協会（Fenabrave）によると、大型セダンカテゴリーでは、輸入車である現代「アゼラ」が、2008年の新車登録台数で1位となった。インドからは、ディーゼル油、繊維糸、医薬品などの輸入が伸び、64.3%増の35億6,400万ドルであった。日本は、アジアでは中国に次ぐ輸入相手国で、47.7%増の68億700万ドルであった。

メルコスールからの輸入は、アルゼンチンが27.4%増の132億5,800万ドルで域内輸入の88.8%を占める。品目別にみると、二国間の自動車協定を活用した乗用車が最も多く23億8,800万ドルで、2位はナフサ（14億5,100万ドル）であった。ブラジルが輸入に依存する数少ない食糧である小麦は、数量ベースでは24.8%減の423万トンであったが、金額では、アルゼンチン政府による輸出税引き上げなどに伴い8.4%増（12億6,400万ドル）となった。そのほか中南米では、チリが20.2%増の41億6,200万ドル、メキシコが57.9%増の31億2,500万ドルと続く。チリは、銅カソード（15億9,100万ドル）、銅鉱石（9億8,200万ドル）、メキシコは乗用車（10億600万ドル）、カルボン酸（4億1,300万ドル）などが主な輸入品目である。

EU27の輸入相手国1位はドイツで、38.7%増120億2,500万ドルであった。品目別では、上位の自動車部品（55.6%増）、医療機器（62.6%増）などが伸びている。2位は46億7,800万ドル（32.7%増）のフランス、3位は46億1,200万ドル（37.8%増）のイタリアと続く。主要輸入品目はフランス、イタリアともに自動車部品である。

表3 ブラジルの主要業種別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率
農 業 ・ 畜 産 ・ 鉱 業	4,982	12,996	29.6	160.9
金 属 鉱 物 採 掘	3,223	10,645	24.3	230.3
石 油 ・ 天 然 ガ ス 採 掘	650	1,339	3.1	106.0
工 業	12,166	14,013	31.9	15.2
基 礎 冶 金*	4,700	4,984	11.4	6.0
食 品	1,748	2,226	5.1	27.3
コークス・石油派生品・	1,619	1,638	3.7	1.2
バイオ燃料				
自動車・トレーラー・車体	872	964	2.2	10.6
化 学 製 品	588	789	1.8	34.2
ゴム・プラスチック	465	671	1.5	44.3
非 鉄 金 属	307	651	1.5	112.1
サ ー ビ ス 業	16,556	16,878	38.5	1.9
金 融 サ ー ビ ス ・ 補 助	5,955	5,714	13.0	△4.0
不 動 産	722	1,721	3.9	138.4
卸 売	666	1,640	3.7	146.2
ビ ル 建 設	1,508	1,386	3.2	△8.1
小 売	2,099	923	2.1	△56.0
電 気 ・ ガ ス	618	909	2.1	47.1
保険・再保険・個人年金	369	474	1.1	28.5
通 信	308	447	1.0	45.1
倉 庫 ・ 輸 送 補 助	884	413	0.9	△53.3
合 計	33,705	43,886	100.0	30.2

〔注〕＊製鉄を含む。

〔出所〕表4とも、ブラジル中央銀行。

表4 ブラジルの国・地域別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率
米 国	6,039	6,918	15.8	14.6
ル ク セ ン ブ ル ク	2,855	5,937	13.5	108.0
オ ラ ン ダ	8,116	4,624	10.5	△43.0
日 本	465	4,099	9.3	781.5
ス ベ イ ン	2,164	3,787	8.6	75.0
フ ラ ン ス	1,214	2,856	6.5	135.3
ケ イ マ ン 諸 島(英)	1,604	1,555	3.5	△3.1
カ ナ ダ	818	1,438	3.3	75.8
オ ー ス ト ラ リ ア	494	1,153	2.6	133.4
バ ハ マ	603	1,098	2.5	82.1
英 領 バ ー ジ ン 諸 島	372	1,047	2.4	181.5
バ ミ ュ ー ダ 諸 島(英)	1,498	1,038	2.4	△30.7
ド イ ツ	1,757	1,037	2.4	△41.0
ポ ル ト ガ ル	468	1,026	2.3	119.2
ス イ ス	859	773	1.8	△10.0
英 国	1,004	641	1.5	△36.2
そ の 他	3,375	4,859	11.1	44.0
合 計	33,705	43,886	100.0	30.2

中東では、原油、硫黄、液化プロパンガスなどが急増したサウジアラビアが70.4%増の29億1,200万ドルで最大の輸入相手国である。

ロシアからの輸入もほぼ倍増の33億3,200万ドルになるなど、BRICsやその他新興国からの輸入増加傾向が続いている。

最大の輸入相手国の米国は、品目別で上位から航空機

表5 ブラジルの主な対内直接投資案件（2008年）

業 種	企業名（国籍）	金 額	概 要
鉄 鉱	新日本製鉄、JFE スチール、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼、伊藤忠商事（以上、日本）、ポスコ（韓国）	31億2,000万ドル	国内3位の鉄鋼企業CSNの子会社で、鉄鉱石鉱山を有するナミーザの株式40%を取得
鉄 鉱	アルセロール・ミタル（ルクセンブルク）	8億1,000万ドル	ミナス・ジェライス州イタチアイウスのロンドン・マイニング・ブラジルの鉄鉱石鉱山を買収
エタノール	ADM（米国）	5億ドル（7年間で）	2基のエタノール・プラントを建設し、2009年から生産開始予定
金 融	サンタンデル（スペイン）	9億4,500万ユーロ（2010年までに）	2009～2010年で支店網の整備、拡充などのための投資を実施
金 融	BNPパリバ（フランス）	6億ドル	傘下企業が、給与自動引き落としローンに強いBGN銀行の買収を決定
通 信	テレコム・イタリア（イタリア）	30億ユーロ（2010年までに）	第3世代の携帯通信網拡張など、携帯事業社TIMを通じて投資を拡大

〔出所〕ブラジル国内新聞などから作成。

部品が32.1%増の19億7,100万ドル、石炭粉が70.7%増の10億800万ドル、航空機が約3倍の8億7,400万ドルとなっている。

2009年第1四半期の輸出額は、前年同期比19.4%減の311億7,700万ドル、輸入額は21.6%減の281億6,500万ドルであった。貿易収支は、2008年前半は好景気で輸入額が多く、輸入の減少幅が輸出を上回ったことにより、9.1%増の30億1,200万ドルとなった。通年では、外需の後退で工業製品を中心に輸出額の減少が見込まれ、貿易収支は170億ドル前後になると予測されている。

■ 資源獲得を狙う投資案件が増加

2008年の対外直接投資（国際収支ベース、フロー）は、資源関連を中心にブラジル企業の活発な投資がみられ、前年比2.9倍の204億5,700万ドルとなった。鉄鉱大手のバールは、2008年12月にコロンビアのセメントス・アルゴスが保有する石炭鉱山を3億ドルで買収すると発表し、原料炭の安定調達を進めている。バールはモザンビークにも石炭鉱山を保有しており、28億ドルを投じ、石炭による火力発電所の建設プロジェクトを実施するとしている。国営石油会社ペトロブラスは、2008年8月にエクソンモービルがチリに持つ資産を買収し、南米域内での燃料の流通・販売事業を強化した。今後も、2009～2013年に約160億ドルを対外投資に向け、米国、アルゼンチン、ナイジェリア、アンゴラでの石油開発などを行っていくとしている。

対内直接投資（認可ベース）は、前年比30.2%増の438億8,600万ドルであった。業種別では、農業・畜産・鉱業が2.6倍の129億9,600万ドルとなり、伸び率で他を大きく引き離れた。内訳をみると、金属鉱物採掘が全体の約8割を占める。2008年10月には、新日本製鉄、ポスコなどの日韓企業連合が、国内3位の鉄鋼企業CSNの子会社で、鉄鉱石鉱山を有するナミーザの株式40%を31億2,000万ドルで取得する案件が発表された。アルセロール・ミタルも2008年8月、ミナス・ジェライス州イタチアイウ

スのロンドン・マイニング・ブラジルの鉄鉱石鉱山を8億1,000万ドルで買収すると発表するなど、ブラジルにおける原料確保の動きが加速している。

工業は15.2%増の140億1,300万ドルで、基礎冶金が49億8,400万ドルと最も多い。コークス・石油派生品・バイオ燃料も、1.2%増の16億3,800万ドルと高い水準を維持した。なお、サービス業は1.9%増の168億7,800万ドルで、そのうち、金融サービス・補助が4.0%減の57億1,400万ドルと最大であった。

国・地域別の対内直接投資額（認可ベース）では、米国がオランダを抜いて1位に返り咲き、前年比14.6%増の69億1,800万ドルとなった。米国企業による投資は、石油・天然ガス採掘が最も多く8億4,300万ドルで、デボン、エクソンモービルなどが国際入札により深海油田の鉱区開発を行っている。金融危機で苦境に立つ米国企業だが、ブラジルへの投資は積極的だ。ゼネラルモーターズ（GM）は、生産能力年間約15万台のリオグランデ・ド・スル州グラバタイ工場への10億ドルの追加投資の意向を示し、シティグループも一時はブラジルの事業売却に関する憶測が広まったが、総資産約170億ドル（2008年末）を有するブラジル市場での事業継続を決定した。モンサントも2008年11月、地場のバイオ燃料開発企業を2億9,000万ドルで買収すると発表した。

2位以下では、ルクセンブルクが2.1倍（59億3,700万ドル）、日本が8.8倍（40億9,900万ドル）、スペインが75.0%増（37億8,700万ドル）など、各国とも前年を大きく上回った。ルクセンブルク、日本ともに鉱業への投資が最も多く、それぞれ投資総額の82.6%、82.3%を占める。スペインからの投資は、圧延鋼板生産に最も多く向けられている。

2009年第1四半期の対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は、前年同期比18.1%減の67億200万ドルとなった。業種別では、農業・畜産・鉱業とサービス業がそれぞれ32.3%減（6億7,300万ドル）、36.4%減（25億9,400

表6 ブラジルの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)				
	2007年	2008年				2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
鉄 鉱 石	1,213	2,054	33.6	69.3	自 動 車 部 品	500	675	9.9	35.1
鶏 肉 (冷 凍 ・ 冷 蔵)	579	1,165	19.1	101.4	自 動 車 エ ン ジ ン お よ び 同 部 品	194	328	4.8	69.0
ア ル ミ ニ ウ ム	582	541	8.8	△7.0	乗 用 車	172	328	4.8	90.8
合 計	201	371	6.1	84.5	ベ ア リ ン グ ・ 歯 車 お よ び 同 部 品	235	303	4.5	29.1
コ ー ヒ ー 豆	273	298	4.9	9.1	測 定 機 械	155	249	3.7	61.0
大 豆	109	215	3.5	97.2	自動データ処理機器部品・アクセサリ	161	193	2.8	19.9
パ ル プ	116	133	2.2	14.5	二 輪 自 動 車 部 品	118	191	2.8	61.4
エ タ ノ ー ル	153	113	1.8	△26.0	掘 削 ・ ボ ー リ ン グ 用 機 械	95	184	2.7	93.0
ニ ッ ケ ル ・ カ ソ ード	147	99	1.6	△32.6	ポンプ・コンプレッサー・換気扇等部品	109	143	2.1	31.6
木 材 チ ッ プ	85	91	1.5	6.5	集 積 回 路	97	125	1.8	29.6
そ の 他	864	1,035	16.9	19.9	そ の 他	2,774	4,088	60.1	47.3
合 計	4,321	6,115	100.0	41.5	合 計	4,609	6,807	100.0	47.7

万ドル)と大幅減、しかし工業は自動車関連、基礎冶金などが好調で10.1%増の34億3,400万ドルであった。

■対日資源輸出は引き続き増加傾向

2008年の対日輸出額は、前年比41.5%増の61億1,500万ドル、輸入額は47.7%増の68億700万ドルとなり、民政移管(85年)後では対日往復貿易額は初めて100億ドルを突破した。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは、輸出で3.1%、輸入で3.9%、国別順位は輸出が前年の8位から6位に、輸入も6位から5位に上昇した。

品目別輸出額をみると、1位は鉄鉱石で前年比69.3%増の20億5,400万ドル、以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(11億6,500万ドル、2倍)、アルミニウム(5億4,100万ドル、7.0%減)と続く。数量でも、鉄鉱石は14.6%増(3,577万トン)、鶏肉は27.2%増(42万1,400トン)、大豆は28.2%増(49万7,700トン)と順調に伸びている。エタノールは工業向けの需要減で26.0%減となったが、燃料関連では、双日が2008年12月、石油化学大手のプラスケンとエタノールを原料とするガソリン添加剤ETBEの長期売買契約を締結している。

品目別輸入額では、上位の自動車関連が軒並み大幅増となっており、特に乗用車は前年比90.8%増の3億2,800万ドルとなった。スズキは2008年10月より、5年ぶりに日本からのスポーツ用多目的車(SUV)の輸入販売を再開している。自動車部品は35.1%増、自動車エンジンおよび同部品も69.0%増と好調で、日系メーカーの活発な生産活動を反映した。Anfaveaによると、現地生産している4社(ホンダ、トヨタ、三菱自動車、日産)の自動車生産台数の合計は前年比24.3%増の24万641台で、総生産台数(バス・トラック含む)に占めるシェアは前年比1ポイント増の7.5%となった。金融危機により第4四半期の自動車生産は全体で前年同期比25.0%減を記録したものの、日系メーカー4社に限ってみると9.0%増を維

持している。

2009年第1四半期の対日貿易額は、輸出が前年同期比11.5%減の9億8,600万ドル、輸入が1.4%減の14億8,100万ドルと、いずれも減少している。

■大型資源案件で、日本からの投資は約9倍

2008年の日本からの直接投資額(認可ベース)は、前年比8.8倍の40億9,900万ドルとなった。この大幅増は、日韓企業連合(日本企業6社、韓国1社)による、鉱山会社ナミーザの株式40%買収による。さらに同連合に加わった新日本製鉄は2009年1月、連結子会社ウジミナスのバレーが保有する議決権付き株式を購入し、同社への出資比率を約30%に上げるなど、対ブラジル投資を強化している。そのほかの業種では、エタノール生産が1億4,500万ドル、圧延鋼板生産が1億4,200万ドルと続く。エタノール関連では、伊藤忠商事が2008年9月、穀物メジャー・ブンゲ傘下のエタノール生産企業への20%の資本参加を決め、投資総額8億ドルを見込んでいる。

中間層の拡大で購買力が向上していることに加え、金融危機により特に先進各国で需要が後退していることから、ブラジル市場に注目する日本企業は増えている。富士フィルムは、デジタルカメラを輸入販売からブラジル北部アマゾナス州マナウス市でのOEM生産(相手先ブランドによる生産)に切り替えることを決定し、川崎重工業は2008年10月から二輪車の輸入販売を始めたほか、約5億円を投じてマナウス市に二輪車の工場を建設すると発表した。

ブラジル・ビジネスを進める日本企業が増加する一方、ビザや通関手続き、各種許認可など、進出先でのビジネス環境改善も課題となっている。2008年7月に甘利経済産業相(当時)が訪伯した際、開発商工省と「日伯貿易投資促進合同委員会」の立ち上げに合意しており、今後同委員会をきっかけにビジネス環境の改善が期待される。